

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

4 主要労組の大会

主要労組大会の特徴

一九七八年の主要労組大会では、春闘の評価と対策、不況問題、スト権問題、政党と労組との関係、労働戦線の再編・統一問題などが論議の中心となった。

そのなかで、七八年春闘については、賃上げ率五・九%(主要民間企業)という春闘史上二番目に低い結果に終わったこと、野党の足並みの乱れにより減税闘争が実を結ばなかったこと、全通の決戦スト回避等から全般的に敗北感が強く、「春闘見直し」が論議された。七九年春闘については、各単産とも実質賃金の確保を最大目標とするとともに、政策・制度要求においては雇用、年金、税制などの問題についてのとりくみを強化するとしている。たたかい方では私鉄総連がいわゆる「事後対処方式」を継承するとしつつも、七九年には前年示した闘争スケジュールを定めず、また、金属労協は集中決戦方式を基調に新たに「梯団方式」の採用などをふくめ戦術討議をおこなうことになった。これにたいし、公労協傘下の各単産は、前年同様自主交渉路線を基本に大産別共闘方式の実現をはかるとしているが、そのうちとくに全電通が、物価スライド制の確立と二～三年に一回の大闘争の展開、通信情報産業労組との共闘強化、公労委一括調停方式からの離脱を示唆する内容の「春闘見直し」提案をおこなって論議をよんだ。また、全通は春闘時における決戦スト回避の経緯をふまえ、早急に公労協統一闘争の修復をはかることになった。

政党と労組の関係については、日教組、国労、私鉄総連、合化などが公・民中軸路線を批判したのにたいし、全通は前年にひきつづき公明党との友好関係を継続するとし、全電通が従来どおり社会党支持としつつも、選挙にあたっては選別支持とし、場合によっては公明、民社、社民連候補をも支持する方向を、電機労連も次期総選挙における選別支持を打ち出したことが注目された。

スト権問題については、七八年六月に公共企業体等基本問題会議の意見書がだされたこともあって、公企体関係労組で論議がおこなわれたが、動労が無条件全面奪還の基本を崩していないほかは「条件つき付与」の方向で各組合の足並みがほぼ揃った。

日教組第五二回定期大会

七八年六月六日から四日間の日程で、札幌市・北海道立産業共進会場で開催。本大会は低率ベアに終わった七八年国民春闘後初の単産大会であり、闘争の重点に学級規模の縮小や教職員の定数増など教育改革をかけたと同時に、とくに現実には三二県で実施にふみきられた「主任体制化」打破に力点をおき、組織再建のため職場闘争の強化にとりくむ運動方針を決定した。またそのなかで、「公・民中軸の中道政治なるものは、自民を主体とする連立の構想である」とし、榎枝委員長(総評議長)もそのあいさつのなかで、革新・労働運動の不振の一因としていわゆる「右寄り中道路線」を批判、反自民・反独占を結節点として社会党を中心に公明、共産両党が協力する革新勢力の再結集を強く訴え、公明党にたいしては「政治の右傾化にくみしない」ことを求めて、同党の反

発をよんだ。

全電通第三一回定期大会

七八年六月二七日～七月一日の間、福井県・三国町民体育館で「春闘方式の見直し」をテーマに開催。大会は、(1)実生活水準防衛のため「賃上げと生活制度闘争を一体」としてとらえ「物価スライド制の確立をめざしつつ、二～三年に一回の大闘争を組織する」、また「通信情報産業との産業別共闘を重視し、公労協の一括調停方式の弱点を克服する」と、従来の公労委における公労協一括調停方式からの離脱と、電通共闘を軸に電機労連(中立労連)、全電線(純中立)、日放労(総評)など「情報通信産業」労働者として同じ立場にある労組との間でのナショナルセンターのわくを超えた提携を打ち出し、(2)政党との関係では、従来どおり社会党支持とするが、選挙にあたってはその「選別支持」方針をより徹底して社会主義協会派をのぞき、支持する候補がない場合には公明、民社、社民連候補を支持の対象とする、(3)国際自由労連への加盟、等を骨子とする運動方針を決定するとともに、及川委員長、山岸書記長ら現執行部を再選した。

国労第四〇回定期大会

七八年七月四～八日、高知市・県民文化ホールで開催。大会冒頭あいさつにたった村上委員長は、「当面の総評労働運動最大の課題は、民間労働者のたたかう結集と官民一体の統一闘争を再構築することだ」と指摘し、「民間組合の総結集に名を借りた右翼的労働戦線統一」をねらいとする動きを批判すると同時に、「共闘可能な団体との統一行動をつみかさねながら、たたかう労働戦線の構築と統一をめざすべきだ」と述べ、全交運を軸にした陸・海・空の大産別共闘の実現を強調した。決定した運動方針は「国民春闘の通年闘争化と運動の再構築」、「スト権問題は「私鉄並みのスト権」を求める国労独自の立法要求闘争に重点を移す」などを盛りこんだもので、また、国鉄再建問題にかかわって前年採択された「民主的規制」は、「国民の国鉄をめざす民主化・政策要求闘争」として定式化され、位置づけられている。

この方針提案にあたって、谷合書記長は国鉄労働者にとっての緊急課題である「国鉄再建とスト権立法要求の闘争では、国鉄内の主要五組合が同一テーブルにつくようよびかける」との態度を明らかにした。すなわち「社会党支持の動労は無論、民社支持の鉄労、公明党に近い全施労、共産党色が強い全動労と連携する必要がある」とし、これら五組合の共同行動の積みかさねを通じ、将来は「一企業一組合」をめざしたいとしている。なお、同じく三日からやはり大会開催中の動労が、合理化問題にからんで「当分の間、貨物列車をストの対象からはずす」との新戦術を明らかにしたことについて、同大会では(1)スト権は労働者の基本的権利だといいいながら、貨物だけは対象から除外するというのは自己矛盾している、(2)ストのために貨物流通分野に占める国鉄のシェアが落ちたことを自ら認めることにつながる、などを理由に強く反対するとの執行部の意向が示された。

動労第三四回定期大会

七八年七月三～七日、津山市で開催、(1)大産別共闘を軸に国民春闘路線の再構築をはかる、(2)七八年ダイヤ改正反対闘争については、当分の間戦術上貨物列車をストの対象から除外する、(3)スト権奪還闘争については、無条件全面奪還を基本とする、(4)三里塚空港反対同盟のたたかいは、現情勢とは無関係に極左化しており、これとは一線を画す等の運動方針を決定した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
